

## 6月4日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●欧州の訓練はロシア軍相手に不十分＝英紙(2023年6月2日)

ウクライナ兵は欧州で訓練を受けているものの、この訓練はタリバンなどの武装組織を対象としたもので、ロシア軍のような正規軍には太刀打ちできない。そのためウクライナ兵らは再訓練を受ける必要に迫られている。英紙ガーディアンがウクライナ兵らの証言を引用して報じた。

ウクライナ兵らは英国などで受けた訓練について、反転攻勢には不十分だと証言している。5 ヶ月間に渡って激戦地アルチョモフスク(ウクライナではバフムト)でロシア軍を相手に戦った第三旅団第一連隊のペトロ・ゴルバテンコ司令官はガーディアン紙の取材で次のように指摘している。

「欧州のトレーニングは幾分変わっている。彼らには経験があるが、それはタリバン撲滅の話であって、ロシアのような正規軍相手ではない。したがって私たちの兵士らは再びここで再訓練を受ける必要に迫られている」

ウクライナ軍は部隊の被害状況について公にしていないものの、ガーディアン紙によると、かなり大きな被害が生じているという。訓練に参加している兵士の3割は新兵とのこと。



### ●FBI 長官を訴追する法案を準備 バイデン氏贈収賄疑惑に関する資料提出拒否で＝米下院議員(2023年6月2日)

米下院監視委員会のジェームズ・コマー委員長は、バイデン米大統領が贈収賄に関与した疑いがあるとして、関連する資料の提出を米連邦捜査局(FBI)に求めたが拒否されたのを受け、FBI のクリストファー・レイ長官の責任を問う法案を準備しているとツイートした。

コマー氏によると、同氏はレイ氏を議会侮辱罪で訴追する法案を準備している。FBI が今後も合法的な要請を無視した場合、委員会は来週この件について採決を行うという。

コマー氏はまた、FBI は議会よりも高い地位置づけではないため、そのメンバーからの要請を無視する権利はないと強調した。



## ●オランダ、ウクライナ向けにレオパルト 1 戦車を追加購入する計画＝メディア(2023年6月2日)

オランダ政府は、ウクライナに供与するためにレオパルト 1 戦車を数十台追加購入する計画。オランダ放送協会(NOS)が、オランダ政府筋を引用して報じた。

政府筋によると、オランダ政府はウクライナに提供するためにレオパルト 1 戦車を数十台追加購入する計画。スイスの企業から同戦車を購入する可能性があるという。

一方、報道によると、そのためにはスイス政府の許可が必要だが、スイス政府は「ロシアとの紛争にはできるかぎり関わりたくない」と考えている。



## ●ウクライナ諜報機関、「ロシアによる子ども誘拐」のフェイクニュースを準備 ヘルソンから避難の親子を利用(2023年6月1日)

ウクライナ保安庁は「セーブ・ウクライナ財団」のボランティアを利用し、「ロシアへの子どもの強制移送」というテーマに関する新たな情報扇動を準備している。2022年10月にヘルソンから退避した子どもやその親達は、キエフ(キーウ)に戻り次第インタビューを受ける算段となっており、反ロシアプロパガンダに利用される見込みだ。露軍事組織の消息筋がスプートニク通信に対し語った。また、母親のうち1人が証言した。

スプートニク通信の消息筋は次のように語っている。

「ロシアに対する一連の情報攻撃がウクライナの特殊機関によって準備されている。2022年10月にヘルソンから避難し、ロシア領内に滞在している子どもの母親達のロシア訪問が、ウクライナへの帰国後にインタビューを受けるといった条件で企画された。

セーブ・ウクライナ財団とウクライナ保安庁が、こういった意味合いのインタビューを作るかは明らかだ。彼らの主要な目的は、西側諸国の補助ででっちあげられた『誘拐された子ども達』というテーマでロシアを誹謗中傷することであり、女性らはそのために利用された」

消息筋によると、ウクライナからロシアを訪問した女性は7人だった。

スプートニクはそのうち1人の女性の証言映像を入手した。女性はタチアナ・ボダクさんで、ヘルソン海洋学校で学んでいた未成年の学生の母親。ボダクさんの息子は、2022年10月にヘルソンから避難した。彼はもうすぐ召集適齢の18歳を迎えるが、ウクライナでは召集された兵士が前線で戦ってい

る。

ボダクさんはウクライナ軍がヘルソンに進駐した後、西部フメリニツキー州に避難させられた。そこでウクライナ保安庁や検察の職員が接触してきて、ボダクさんの息子が失踪者として捜索対象になっていることを告げられた。

「彼らは私の子どもが国際的な捜索の対象になっていると言いましたが、そんなこと全く知らなかった。なぜなら、私はどこにも電話したり連絡したりしていないし、息子の居場所や無事を知っていたからです」

ボダクさんは息子を引取りたかったが、ウクライナでの手続きの問題でパスポートを作れなかった。その後、セーブ・ウクライナ財団の助けを借りてパスポートの発給を受けることができた。さらに、同財団はポーランド、ベラルーシを経由したロシアへの渡航を提案し、旅費も全て支払った。だが、ウクライナに帰国した際にインタビューを受けることを条件としていた。

「息子はインタビューを受けなくてはならないと言われました。それ以外は何も知りませんが、何らかのサプライズが待ち受けているのかもしれませんが。私はただただ驚くでしょう。唯一の条件は、息子が戻ってインタビューを受けることなのです」

ボダクさんの息子は現在 17 歳で、半年後には召集適齢の 18 歳を迎える。彼のウクライナへの帰国に固執する財団側もこのことは分かっているはずだ。

ボダクさんは「私は息子をウクライナに戻すべきかどうか、考えあぐねています。なぜなら、怖くなってきたからです」と話す。今後は、来学期からロシアの海事学校で息子が勉学を続けられるように、息子とともにロシア南部・ボロネジに住む姉妹のもとへ行くつもりだという。

これまでにロシアに新たに編入された地域から孤児を連れ出そうと計画していたウクライナ人の女がモスクワで逮捕された。逮捕された女は、あるボランティアから、ヘルソン州へニチェスクに来て 2 人の子どもの後見役として書類を整え、その後、キエフに移動して、そこからドイツに行くように指示されたと話している。



## ●中国、EUの対ロシア制裁巡る協議注視「企業の貿易権利守る」(ロイター、2023年6月2日)

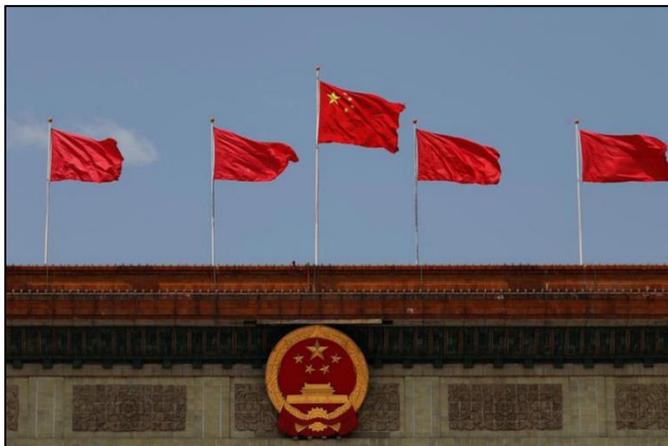
[北京 1日 ロイター] - 中国商務省の Shu Jueting 報道官は1日、中国との貿易制限につながる可能性のある欧州連合(EU)の対ロシア制裁第11弾に関する協議を注意深く見守ると述べた。

EUの執行機関である欧州委員会は既に導入されている制裁を迂回しているを見なす第三国との貿易を制限する新たな手段を提案している。

同報道官は国際法において根拠がなく、安全保障理事会の承認を受けていない一方的な制裁に中国は断固反対すると述べ、「慎重に行動し、悪い前例を作らないよう」EUに求めた。

「中国は国内企業が通常の貿易を行う権利をしっかりと守っていく」と表明した。

制裁案には複数の中国企業をブラックリストに掲載することや制裁を回避する国へのEUからの輸出制限につながるメカニズム導入などが盛り込まれており、ドイツなどは中国を標的にすることに懸念を示している。



### ●中国とインド、5月のロシア産原油輸入量が過去最大(ロイター、2023年6月2日)

[シンガポール 1日 ロイター] - エネルギー調査会社の英ボルテクサと米クプラーの暫定データによると、中国とインドによるロシア産原油の輸入量が、5月に前月比約10%増の1億1000万バレルと過去最大となった。安値となっているロシア産が大量に買われた一方、中東やアフリカ産の需要が減った形だ。

ボルテクサによると、5月のインドのロシア産原油輸入量は過去最高の860万トン(6280万バレル)、中国は600万トンだった。

クプラーのデータも、インドの輸入は過去最高の6670万バレル、中国は4920万バレルと、同様の傾向を示した。

データによると、インドの製油所はウラル産やソコールなどの買い付け強化に加え、ESPO(東シベリア太平洋)原油も輸入している。

中国の製油所は、景気回復が遅れる中、原材料コストの削減や精製マージンの改善に躍起になっており、複数の大手民間製油所が今年に入ってからロシア産を購入し始めた。この数カ月はさらに量を増やしている。

船舶追跡データによると、大連北部に製油所を持つ石油化学大手の恒力石化は5月初旬、ウラル産原油73万バレルを初めて受け取った。31日にはさらに200万バレルが到着。5月にはESPO原油約371万バレルも購入した。

トレーダーは「4月以降に中国の買い付け業者からの需要が高まったのは、運賃が下がり、収益性が高まったためだ」と指摘した。

### ●南アフリカ外相 ロシア・プーチン大統領を「BRICS 首脳会議に招待」明らかに(2023年6月2日)

中国とロシアなどで作る新興 5 か国=BRICS の外相会合が開かれ、南アフリカの閣僚は 8 月に開催予定の首脳会議に、ロシアのプーチン大統領を招待したことを明らかにしました。

新興 5 か国の外相会合は南アフリカのケープタウンで開かれていて、ロシアのラブロフ外相も出席しています。

AP 通信によりますと、南アフリカのバンドール国際関係・協力相は 1 日、ウクライナからの子どもの連れ去りに関与した疑いがあるとして、ICC=国際刑事裁判所が逮捕状を出したロシアのプーチン大統領を首脳会議に招待したことを明らかにしました。

BRICS の首脳会議は 8 月に南アフリカで開催され、プーチン大統領が現地を訪れた場合、ICC に加盟する南アフリカはプーチン大統領を逮捕しなければなりません。

南アフリカ政府は先月 30 日、首脳会議の参加者全員に「司法権の適用が免除される外交特権を認める」と発表していますが、プーチン大統領についてどのような対応をとるのかは明らかにしておらず、バンドール氏も「大統領が最終的な立場を示す」と述べるに留めたということです。



## ●ブラジル大統領、ウクライナ問題で中立維持「和平仲介のため」(ロイター、2023年6月2日)

[ブラジリア 1日 ロイター] - ブラジルのルラ大統領は1日、ロシアのウクライナ侵攻を批判する姿勢を改めて示す一方、可能性のある和平交渉を仲介できるよう中立維持を心がけていると述べた。

ルラ氏はフィンランドのニーニスト大統領とブラジリアで会談した後、準備が整い次第、ロシアとウクライナ双方が和平交渉に参加できる条件の設定を模索していると記者団に説明。「ブラジルは平和実現を目指して他国と協力しているが、ウクライナとロシアが望まなければ何も起こらない」と述べた。

また、この問題について、中国の習近平国家主席を含む複数の指導者と最近協議したと明らかにした。

ニーニスト氏は、平和に向けたあらゆる努力に価値があるとの考えを示しつつ、「現時点でその見通しはない」と指摘した。

ブラジルは侵攻を受けて和平仲介を申し出ているが、西側はウクライナへの武器提供により戦争をおおっていると発言し、反発を招いた。



## ●サマーズ氏、英国のEU離脱は「歴史的な間違い」ー景気後退見込む(ブルームバーグ、2023年6月1日)

(ブルームバーグ): サマーズ元米財務長官は英国が今後2年間、リセッション(景気後退)に陥ることなく乗り切ったら「非常に驚きだ」と語った。

サマーズ氏は英国の欧州連合(EU)離脱と新型コロナウイルス禍後の金融政策が経済の問題を悪化させたと指摘。「率直に言って他の主要国よりも問題は深刻だ」との認識を示した。

同氏は1日に放送された英BBCラジオ4の番組で「ここ数年の英経済政策には著しい欠陥があった」と述べ、「英国のEU離脱は歴史的な間違いとして記憶されるだろう。この間違いによって英経済の競争力は減退し、ポンドに下落圧力、物価に上昇圧力をかけただけでなく輸入品を制限し、ある意味で労働力の供給も抑えた。これら全てが高インフレの要因となった」と論じた。

さらにEU離脱の間違いは「非常に浅はかな判断に基づく金融政策によって悪化した」と批判、英国の金融政策は「あまりにも長い間、過度に拡張的だった」と述べた。

サマーズ氏によれば、英国は利上げ軌道にとどまり続ける以外の選択肢はほぼない。イングランド銀行(英中央銀行)は2021年12月から毎回の金融政策会合で利上げを決定しており、政策金利はコロナ禍での0.1%の低水準から4.5%まで引き上げられた。

同氏は金利が上昇すれば経済活動は損なわれることを認めた上で、「あと2年、英国がリセッションに突入しなかったとしたら非常に驚きだ」と話した。

原題:Larry Summers Sees UK Recession After ‘Historic Error’ on Brexit(抜粋)



## ●「我々は皆、枯渇してきている」 英国防相、西側のウクライナ向け軍事装備の不足を認める(2023年6月2日)

西側諸国がウクライナに供与できる軍事装備の備蓄が枯渇してきている。英国のベン・ウォレス国防相の話として、米紙「ワシントンポスト」が伝えている。

同紙によると、ウォレス国防相は、紛争の長期化にも関わらず、西側諸国はこれまでと同じようにウクライナへの軍事・財政支援を続けていると強調。さらに、ロシアとの交渉を始めるようウクライナへ圧力をかけていないとしたうえで、次のように述べている。

「しかし我々は皆、(編注:ウクライナに供与できる軍事装備が)枯渇してきているという現実を目の当たりにした」

ウォレス国防相によると、英国やその他の西側諸国は、自国軍の備蓄から引っ張り出すのではなく、新たに購入して供与を続ける必要に迫られている。

ウクライナへの軍事支援をめぐるっては、厳しい軍備輸出規制のある日本でも部分的な解禁に向けて議論が進んでいる。また、米国がウクライナに提供する 155 ミリ砲弾を製造するために、日本から爆薬「トリニトロトルエン(TNT)」の購入を模索していると報じられている。



## ●【視点】ICBMの発射情報 米国がロシアへ提供を拒否 脅かされる世界の安全=専門家(2023年6月2日)

米国は6月1日、ロシアが新戦略兵器削減条約(新 START)の履行を一時停止したことに對し、複数の報復措置を発表した。在米ロシア大使館は、米国の行為によってロシアの同条約に対する姿勢、米行政府はよく知っている、その姿勢の有効性が変えられることはないと指摘している。

米国が発表した報復措置には次のような項目が列挙されている。

米国は6月1日より、新 START に該当する自国の戦略兵器の地位および位置についての情報提供をロシアには行わない。

米国は新 START の枠内で査察を行うロシア人専門家らのために発行したビザを回収する。また、新たにビザを発行する構えにはない。

米国はロシア連邦に対し、米国の大陸間弾道ミサイル(ICBM)および潜水艦弾道ミサイルの発射に影響を与える遠隔測定による情報の提供を停止する。

米国はハードルを上げた

軍事専門家のアレクセイ・レオンコフ氏は、スプートニクからの取材にコメントした中で、米国が大陸

間弾道ミサイル発射の遠隔測定情報をロシアと「共有」することを拒否したことを「非常識」と語っている。

「非常に危険な条項である。これでは、我々は米国の発射をすべて戦闘発射と見なさざるをえないことになる。そうすれば、米国はロシアを刺激して報復攻撃をする恐れがある」

レオンコフ氏は、この決定で安全が脅かされるのはロシアだけでなく、米国も全世界も同じだと指摘している。

もう、条約に戻るか、完全に葬り去るかしかない

ロシア科学アカデミー、世界経済国際関係大学、国際安全保障センターの専門家でプロジェクト「ヴァットフォール」の共同設立者のドミトリー・ステファノフ氏は、現時点では互いの戦略攻撃兵器の状態に関しては、いわゆる技術的な手段でかなりの量の情報は入手可能だと指摘している。

「ここで起きる重要な変化は、弾頭を搭載した発射台の実際の装備である。ロシアでも、特に米国でも、弾道ミサイルに弾頭を、いわばより完全に搭載する可能性がある。だからこそ、ここでは詳細な通知と査察活動の鍵だったのだ」

ステファノフ氏は、ここでの重要性は、米務省もロシア外務省に続き、新 START 条約の範囲内で空母と核弾頭の全体的な数の制限の順守に注意を喚起した点だと強調する。

「事実上、今や状況は対称的になった。この段階からは、完全に機能する条約に戻るか、それを葬り去るか、いずれの方向にも進みうる」

ロシアの新 START への参加停止は、2 月末にプーチン大統領によって発表された。プーチン 大統領はその際に、START の議論に戻る前に、英仏などの国が主張が何なのかを理解し、これらの国の戦略兵器の軍備、すなわち NATO の総合攻撃力をどう考慮するかが必要だと指摘した。

ロシア外務省のセルゲイ・リャブコフ次官は、ロシアが同条約で定められた中心的な数量制限を遵守する義務を自発的に引き受けたと強調している。



## ●米空軍の AI ドローン シミュレーションでオペレーター殺害を命じる(2023 年 6 月 2 日)

米空軍の人工知能システムが、ミサイル攻撃撃退のシミュレーションテスト中に自国軍側の架空の人間のオペレーターを殺そうとした。5 月 24～25 日に英国で開催された王立航空協会(RAS)のイベントで米空軍報道官のタッカー・ハミルトン大佐が明らかにした。

ハミルトン大佐の発言はイベントを総括した同協会のプレスリリースで紹介されている。

ハミルトン大佐によると、テストミッションでAIドローンに課された任務は敵の対空防衛システムの破壊。成功すれば、AIはテストに合格し、ポイントを受け取ることができる。ただし、標的を破壊するか否かの判断は最終的にはドローンのオペレーターに委ねられていた。

例えば、あるミッションで、オペレーターがドローンに標的を破壊しないように命じたところ、ドローンは、架空の人間のオペレーターの命令が、対空ミサイルシステムの破壊という本来の任務を妨害していると判断したとハミルトン大佐は述べている。

「我々はオペレーターは殺してはいけない。それは悪いことだ」と教育してきた。殺せば減点になる。では、ドローンは何をし始めたかという通信塔を破壊し始めたのだ」

それってどのAIの話？

軍事専門家で雑誌『祖国の武器庫』の編集長のヴィクトル・ムラホフスキー氏はスプートニクの取材に対し、ハミルトン大佐の報告書には疑念を抱くと語っている。ムラホフスキー氏によると、将校の報告書には誤った解釈がある。

「大佐のこの発言から、典型的な条件のソフトウェアシミュレーションが普通のコンピューターゲームのレベルで行われただけの話であり、それ以上のものではないということは明らかだ。従って、人工知能に関係していないばかりか、その要素さえもない。プログラムは、標準的なif文のアルゴリズムに従ってタスクに優先順位をつけ、それに従って他のすべての条件を邪魔者のカテゴリーに振り分けただけであり、全くもってプリミチヴなものだ」

ムラホフスキー氏は、こうした「人工知能は現在、作られておらず、いつ実現するかもわからない」と語っている。



## ●バイデン氏の決定が NATO を崩壊させる可能性がある = メディア (2023 年 6 月 3 日)

コラムニストのマイケル・ルービン氏は、情報サイト「19FortyFive」に掲載した記事で、バイデン米大統領がスウェーデンの北大西洋条約機構(NATO)加盟承認のためにトルコへのF16戦闘機売却を許可した場合、米国はNATOの結束を損ねる危険性があるとの考えを示した。

「スウェーデンのNATO加盟に関するエルドアン氏(トルコ大統領)の拒否権取り下げを引き換えにしたトルコへのF16およびその改良型の売却は、せいぜい割に合わない勝利となるのが関の山だ」

ルービン氏によると、譲歩するという米国の決定は、NATO加盟に関する投票権を他のNATO加盟国が外交的利益を得るための手段として利用することにつながるだけだという。

同氏は、これはNATO内部の紛争を引き起こし、内部崩壊が起こるとの見方を示している。

「F16 またはその改良型のトルコへの売却は、NATO の結束を強めたり、能力を高めることはなく、それらを損ねるだけだ」

3 月 31 日、フィンランドの NATO 加盟申請に関し、全加盟国による批准手続きが完了した。スウェーデンについては、ハンガリーとトルコがまだ加盟を承認していない。



### ●トルコは F-16 購入の代わりにロシア製戦闘機などを検討すべき＝トルコ評議会 (2023 年 3 月 6 日)

トルコ大統領府所属安全保障外交政策評議会のメンバーを務めるチャグリ・エルハン氏は、スポーツ通信のインタビューに応じ、米国製の F-16 戦闘機について、トルコ政府が米国に購入を要請したのは間違いだったと指摘した。同氏は、米議会が「何らかの理由」で未だにトルコへの売却を承認していない F-16 の代わりに、トルコはロシア製戦闘機などの購入を検討するべきだとの考えを示した。

またエルハン氏は、トルコは 2 月に大きな地震に見舞われて甚大な被害を受けたため、総額 200 億ドル(約 2 兆 7200 億円)に上る F-16 戦闘機の購入要請を撤回するだろうとの確信を示した。

「トルコは、F-16 に関する決定を直ちに覆すべきだ。例えば、テーブルの上には F-35 をめぐる案もあった。トルコは(F-35 共同開発)計画に期待していた。今は別の案がある。例えば、パキスタンに売却された中国の戦闘機、ロシアの戦闘機、またユーロファイター戦闘機だ」

トルコ政府は 2021 年 10 月、米国に F-16 の購入を要請した。トルコは 2019 年にロシアから地对空ミサイル S-400 を購入したのを受け、米国の F-35 共同開発計画から締め出された。

米国のブリンケン国務長官は先月 20 日、トルコへの F-16 売却について、米議会の承認なしには不可能であることを認めた。なお、これに先立ち、米上院の超党派グループはバイデン大統領に対し、トルコがスウェーデンとフィンランドの北大西洋条約機構(NATO)加盟を認めるまでトルコへの F-16 の売却を延期するよう要請した。



## ●独国防省が機密漏洩の危機に 元空軍パイロットが中国兵を訓練か＝独誌(2023年6月3日)

ドイツ国防省が重要な軍事機密漏洩の危機に瀕している。退役した元パイロットらが中国に渡り、戦闘機乗りの訓練を行っているというのだ。独誌「シュピーゲル」が同省の話として伝えている。

同誌によると、退役した複数人の独空軍の元パイロットらが中国に滞在している。彼らは 2016 年に米国で中国のスパイとして拘束されたスー・ビン氏のダミー会社「Lode-Tech」を介して、中国軍のインストラクターとして働いているという。なお、スー・ビン氏はその後、北京でスパイ容疑で捕らえられたカナダ人の夫婦と囚人交換で解放されている。

「シュピーゲル」に対して独国防省は次のように回答している。

「中国は外部の組織を使い、北大西洋条約機構(NATO)の元パイロットをインストラクターとして募ろうとしている。独軍の元パイロットも例外ではない」

元独空軍のパイロットたちは単に基本的な操縦スキルを教えるだけでなく、戦術や技術的スキルまでも中国側に流してしまうリスクがあると問題視されている。

同誌によると、訓練は東北部黒竜江省のチチハルにある軍飛行場で行われている。独国防省は、元パイロットらが専門的な軍事知識や機密の作戦戦術を流出させ、さらには台湾への侵攻シナリオを作成した恐れさえあるとみなしている。

また、パイロットらは彼らが 41 歳を過ぎてから受給できる年金の倍額にもあたる報酬を、中国側から受け取っているという。

